



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第583号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第583号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 583

ISSUE DATE:

2015-08-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/199676>

RIGHT:

2015 年 8 月 24 日発行 第 583 号

CONTENTS

シンポジウム「日本産業の競争力の再構築を求めて」の概要紹介	2
上海街角インタビュー ㊹	6
IS とヨーロッパの妖怪	9
【中国経済最新統計】	12



シンポジウム「日本産業の競争力の再構築を求めて」の概要紹介

文責:加藤浩司

京都大学経済学研究科博士課程

2015年8月1日(土)、京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホールにて、「日本産業の競争力の再構築を求めて」と題するシンポジウム(京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター主催)が開催



された。講演者は、御立尚資氏(ボストンコンサルティンググループ日本代表)と佐山展生氏(インテグラル株式会社代表取締役パートナー、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)のお二人であった。BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)を始めとする新興国の台頭によって、「メガコンペティション」と呼ばれる世界規模の競争が今後ますます激化していくと予想される中で、いかに日本産業の競争力を高めていくかについて講演と討論が行われた。同シンポジウムのテーマである「日本産業の競争力の再構築」は、1990年代初頭のバブル崩壊以降、長期的に経済パフォーマンスが低下している日本経済の成長・発展にとって、正に喫緊の課題であるということもあって、当日は100名近い学内外の参加者があった。

シンポジウムでは、まず経営コンサルティングを専門とする御立氏が、「ビジネスモデルイノベーション—日本の製造業とサービス産業の将来像—」と題する講演を行った。御立氏は、講演の冒頭で、「最も強いものが生き残るのではなく、最も賢明なものが生き残るのでもない。最も変化できるものが生き残るのだ」というL.T.メギンソン(経営学者)の言葉を引用し、講演の趣旨が「変化と適応」にあることを示唆した。講演の前半部分では、世界経済の現状が概観され、現在生じている構造変化の中で最も重要なのが、経済の「デジタル化」であると述べられた。経済のデジタル化とは、生産、流通、消費の各過程がインターネットを中心とするデジタル技術によって組織・再編されることであるが、こうした「変化」にうまく「適応」した産業だけが競争力を高められると

というのが御立氏の講演の核心である。講演の後半部分では、海外のビジネスイノベーションの具体例が紹介され、「モジュール化」「オープン開発」などの導入によって「コスト革命」に成功したインドのタタ・モーターズの例や、部門統合によって利益の源泉を拡大することに成功したドイツのメルセデス・ベンツ（商用車部門）の例などが取り上げられた。御立氏は、いずれの例においても、デジタル技術が大きな役割を果たしたということを強調し、日本の製造業やサービス業の将来を考える上でも、デジタル化が重要になるだろうと述べた。とりわけ「医療・福祉」「宿泊・飲食」などのサービス分野では、今後さらなる需要の拡大が見込まれ、人手不足が生じる可能性が高いが、デジタル技術をうまく活用することで、生産性を高めていけば、市場の拡大に対処できると述べられた。

御立氏の講演でとりわけ印象的だったのは、学問と現実の結びつきが常に意識・強調されていたことである。ここで重要なのは、学問の知識を現実の世界に応用するということだけではなく、現実の新しい事実を学問に反映させるということである。例えば、マイケル・ポーター（経営学者）が提唱した「ファイブフォースモデル」では、競争要因として、「新規参入者」「買手の交渉力」「売手の交渉力」「代替品」「業者間の敵対関係」の5つが挙げられるが、御立氏によれば、現在ではこの他に、戦争や自然災害といった「リスク」も重要になってきているという。

続いて M&A を専門とする佐山氏が、「競争力向上のための M&A と日本型バイアウト」と題する講演を行った。佐山氏はまず、自身が代表取締役パートナーを務める投資ファンド（インテグラル株式会社）がこれまで手がけてきた投資案件を引き合いに出しつつ、「M&A において最も大切なものは何か」という講演の核心となる話から始めた。佐山氏によれば、M&A において最も大切なのは、当事者間の「信頼・協力関係」である。同講演のタイトルにも示されているように、「M&A は競争力向上にとって有効だ」というのが佐山氏の講演の趣旨であるが、ここで重要なのは、単なる M&A の件数の多寡ではなく、企業買収（バイアウト）においては、「日本型バイアウト」を目指さなければならないということである。旧来型のバイアウトが、多額の売却益の獲得を目的とするものであるのに対し、「日本型バイアウト」とは、「共にいい会社を作る」ことを目的とするものである。佐山氏は、こうした日本型の M&A が増加していけば、日本産業の競争力は高まるだろうと述べた。しかし、日本の M&A 市場は、今のところ、GDP の 2～3% を占めるにすぎず、いまだ発展段階にある。佐山氏によれば、日本の M&A 市場が小さいのは、M&A を積極的に行おうと

する経営者が少ないからであるが、そうした背後には、とりわけ大企業では、CEO や社長が短期間で入れ替わってしまい、経営者が長期的なビジョンを持って経営を行うことができないことや、在任期間中に「何事もなかった」というのが、CEO や社長としての役割を十分に全うしたという評価につながるため、経営者がリスクテイクを避けるようになるといったことなどがあるという。日本の M&A 市場を大きくしていくためには、経営者が M&A を行いやすいような環境を整えていく必要があると述べられた。講演の後半部分では、「企業価値の評価方法」が取り上げられ、「企業価値は評価主体によって多様だ」ということが強調された。また、企業価値の評価には、一般的に、PBR（株価純資産倍率）が用いられるが、PBR による企業価値の評価には注意が必要であると述べられた。なぜなら、PBR では「余剰資金」や「借入金」が考慮されておらず、それらを考慮した場合、「時価総額」と「株式価値」は必ずしも一致するとはかぎらないからである。

講演後には、質疑応答の時間が設けられ、参加者の方々から多数の質問が寄せられた。まず御立氏に対し、「講演の中で述べられたもの以外に、競争力を高める方法にはどのようなものがあるか」という質問が寄せられた。御立氏は、トヨタ自動車の「系列システム」を引き合いに出しつつ、次のように回答した。トヨタ自動車が成功したのは、系列システムを導入したからであるが、ここで重要なのは、単に系列システムを導入したということではなく、関連企業と長期的な協力関係を築くことで、自社の生産性だけでなく、同時に関連企業の実産性も高めることをしたからだという。「新たな市場の開拓」を始めとする需要側のイノベーションももちろん重要だが、業界全体にわたって「長期的な協力関係を築く」といった、供給側のイノベーションも等しく重要であることが強調された。

続いて佐山氏に対して、「講演の中で述べられていたように、日本には「大経営者」が少ないということだが、それはなぜか」という質問が寄せられた。佐山氏は、どの業界でも「プロ」「すごい人」と呼ばれるのは 5%未満であり、日本が特別少ないというわけではないと回答した。また、「日本では今も、M&A といえば、一般的に、短期的利益を目的とした『のっとり』であると考えられることが多いが、実際はどうか」という質問に対しては、日本ではそういった M&A は例外であり、日本における M&A の大多数は、信頼・協力関係に基づく、中長期的利益を目的としたものであると回答された。

御立氏と佐山氏に対しては、「今後の企業において、『おもてなし』などの日本的価値は、どうなっていくと考えられるか」という質問が寄せられた。御立

氏は、企業が過去の伝統の上に成り立っている以上、今後の企業においても、これまで従ってきた価値観が急になくなることはないだろうが、日本的価値を守ることにプラス・マイナス両面があり、新しい価値観を積極的に取り入れていくことも重要だと回答した。佐山氏は、日本的価値を否定するわけでないが、企業が古い価値観に縛られたり、CSR（企業の社会的責任）などの社会貢献活動に力を入れるあまり、本業のビジネスがおろそかになってしまえば本末転倒だと回答した。また、「お二人はともに、現在、京都大学経営管理大学院客員教授を務められ、経営学関連の科目を担当しておられるが、経営倫理など、倫理に関する教育はされているのか」という質問に対して、御立氏と佐山氏はともに、経営において倫理の問題は非常に重要であり、自身の授業では倫理教育にも力を入れていると回答した。

日本経済は、1990年代初頭のバブル崩壊から今日に至るまで、多少の景気変動はあったものの、20年以上にわたる長期的な停滞状態が続いている。そうした中で、所得格差の拡大、実質賃金の低下、失業率の上昇など、さまざまな経済問題が生じてきた。その一方で、新興国の台頭、市場の自由化（規制緩和）、運輸・通信技術の発展などによって、グローバル化がかつてないスピードで進展し、世界規模の競争がますます激化していつている。こうした状況の下では、有効需要の拡大を中心とする従来型のマクロ経済政策だけではもはや、現在生じている経済問題に十分に対処することができない。そういう意味で、同シンポジウムのテーマである「産業競争力の再構築」はまさに、今後の日本経済の成長・発展の鍵を握っているといえるだろう。



上海街角インタビュー ⑨③

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

ネット世論に参加しますか？

前回、ソーシャル・ネットワーキング・サイト（SNS）について街の人に尋ねたが、その流れで中国のネット世論に興味をもった。

アシスタントに調べてもらったところ、中国には日本のツイッターに相当するものとして「百度貼吧」があり、約 5000 万人が登録しているという。その他、著名なネット世論として、「天涯社区」登録者 6000 万人、「新浪論壇」4000 万人、「網易論壇」3300 万人、「凱迪社区」、「鉄血網」（軍関係）、「中華網」（愛国集団）があるそうだ。上海の一般の人々はネット世論に頻繁にアクセスしているのだろうか？ また、書き込みについてどの程度信用しているのだろうか？

1. 30 歳代中頃の女性

私はネットでニュースを見、時々「百度貼吧」のコメントを見ますが、「論壇」に参加したことはありません。また、コメントの多くは非理性的と感じます。私の友人の中には「論壇」が好きで、書き込みをしている人が何人かいます。私はそこでどのような議論がされているか知りませんが、友人の話ではかなり極端な論調で議論しているようです。私は極端な議論は好まないので参加する気はありません。

2. 40 歳代中頃の女性

私は時々、数種の「論壇」をチェックします。でも、そこで話されている内容についてはそれ程信じていません。各人が好き放題言っているので、何が真実か判断できません。また、文章を見ると、十分な教育を受けているようには見えないので、思い付きを書いているだけでしょう。まあ、ストレス解消にはなっているのでしょうか。

3. 50 歳代前半の男性

ネット世論については関心がないので全く見ません。たぶん、レベルの低い議論をしているのでしょう。

4. 40 歳代前半の男性

議論には参加しませんが、意見はよく読みます。アップされてすぐ消えてしまう情報は、それなりに真実であったと判断しています。議論は極論が多いので信頼度が低いです。興味があるのは最初に出される意見や情報です。

5. 40 歳代中頃の男性

ネット世論はなかなか面白いです。私は議論に参加する気はありませんが、意見はよく読みます。特に社会問題の告発意見は注意深くフォローします。すぐに消されてしまう意見、数日後に消える意見、ノーチェックの意見など、当局の対応が意見の真実度合いを推測させてくれます。

6. 60 歳代後半の男性

私は時々「百度貼吧」に意見を投稿します。反論があれば、議論します。私のような年金生活者にとって、絶好の息抜きです。

7. 40 歳代前半の男性

ネット世論には書き込みの職業集団がいるという噂を聞いたことがあるので、中味については信用していません。この話題は微妙だからあまり話したくないです。

8. 30 歳代後半の女性

ネット世論の意見は千差万別で、そこから真偽をくみ取るのは難しいですが、私は国民の関心がどこにあるのかを知る意味では、ある種の指標になると思っています。自分では投稿しませんが、幅広く読んでいます。

9. 50 歳代前半の男性

ネット世論は見ています、但し、私が見るのは Wechat がメインです。Wechat 上でもたくさん意見投稿があり、私もたまにアップしています。例えば“自由民主の価値観普及の緊急性”、“社会批判はインテリジェントの使命である”な

どの文書にコメントをつけてアップしています。共産党批判に関しても、皆、していますが、“共産党打倒”のような過激な討論はしません。いずれにしても結構ある程度討論できますが限度があります。

“炎黄春秋”という WEB ありますが、一部の元共産党高級幹部がやっているもので、共産党の内部粛清のことを披露したり、内部闘争の内容がよく載っています。ただし、見れたり見られなくなったりしています。 Wechat などのものは企業が経営しているもので、一般社会批判は載せていいですが、過激なことは削除されているのが実情です、店を閉めさせられると経営ができなくなり大変ですから自己規制をやっています。

中国でもいろいろなネット媒体を通じて、ネット世論が盛んな様子。ただ、共産党一党独裁というお国柄から、投稿者もネット運営会社も自己規制をやっているようだ。そのぎりぎりのところで意見を開陳するスリルも楽しいのではないだろうか。最近、言論規制が厳しくなっているの、用心深い発言が多かったが、かなりきわどいところまで話してくれる人もいた。

以上

IS とヨーロッパの妖怪

24.AUG.15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

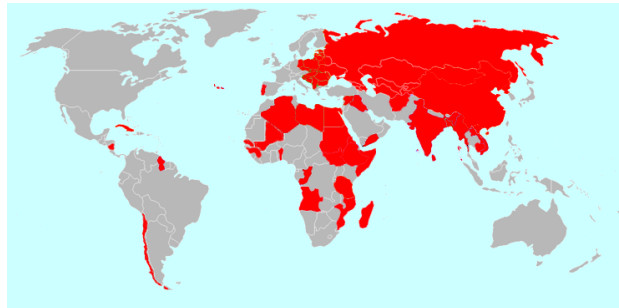
小島正憲

8月17日夕刻、バンコク市内の観光名所のエラワン廟前で、自爆テロが発生し、大勢の死傷者が出た。一時は、イスラム過激派の仕業かと疑われたが、その後の調査で、その可能性は排除された



ようだ。それでも IS の台頭とともに、世界各国ではイスラム過激派のテロ行為を、ますます警戒するようになってきている。先日、私が参加した「イスラム教勉強会」では、講師が IS の勢力範囲として、何枚もの世界地図を見せてくれた。そのうちの1枚が右図である。黄色で示された国々は、IS がその国の政治にかなりの影響力を及ぼし得る地であるという。講師はその他に、ほぼ世界全土が薄黄色に染め上げられた地図を示し、「それらの国のすべてがテロ対象国である」と述べた。続けて講師は、「現在、世界のすべての国が、自国内にテロリストを抱え込んでいるわけであり、常に IS のテロの脅威にさらされている。そして IS になびく勢力も世界各地に増大しており、薄黄色の地域はやがて黄色に変わり、IS は“世界を制する”と、自己 PR している」と、解説してくれた。この解説を聞いていて、ふと私は、昔、「ヨーロッパの妖怪」について、同じような解説を受けたことを思い出した。 ※なお、勉強会での地図上での IS の勢力範囲は、黄色ではなく黒色で示されていたが、あまりにも刺激が強すぎるので、ここでは黄色に変えた。

1848 年、「今、ヨーロッパに妖怪が徘徊している。共産主義という妖怪が」という名文句で始まる「共産党宣言」が、世に出され、それに共鳴した者たちが世界各地で、こぞって共産主義革命を目指



した。1917 年、ロシアにおいてレーニンが共産主義革命を成功させた。そして 1949 年、毛沢東が中華人民共和国を建国した。世界各国は、ヨーロッパの妖怪が地球全体を乗っ取ってしまうのではないかと、恐れた。私は高校生のころ、ある先輩から右のような地図を見せられ、「赤く塗られた地域は共産党の支配地域である」と教えられた。また同時に、地図上の赤色以外の国がほとんどピンクに塗られた地図を見せられ、「このピンク色の国にも、すべて共産党員がおり、革命遂行の準備をしている。世界が真っ赤になる日は近い」と、言われたことがある。あれから 50 年余、結局、世界地図は真っ赤には塗りつぶされなかった。

時の為政者にとって、自らの体制内に反体制分子を抱え込んでいることは、脅威である。それはテロリストであろうと共産主義者であろうと、彼らが政権を転覆させようという意図を持った者たちだからである。したがって為政者は、常に自国内のテロリストや共産主義者を一掃しようとする。テロリズムについては、数多くの世界の指導者や著名な思想家が、「経済的貧困と教育の欠如がテロリズムの発生に結び付いている」と主張し、そのための対策を講じてきた。ブッシュ元米大統領は、9.11 事件の後、「われわれは貧困と闘っている、というのは希望がテロ行為に対する解決策になるからである」と演説している。作家でありノーベル平和賞の受賞者のエリー・ウィーゼルは、「教育こそがテロリズムを取り除く方法である」と述べている。

しかし最近の実証的研究によれば、「実際にはテロリストは貧困層の出身ではなく、十分教育を受けた中産階級または高所得家庭の出身であり、豊かな国ほどテロリズムの標的になりやすい」ということが明らかにされている。これは日本におけるオーム真理教のサリン事件の例でも、その実行犯の多くが高学歴者であったことから考えれば、納得のいく主張である。つまりテロリズムは貧困や教育の欠如によって引き起こされるのではないということである。ならばなぜ、数多くの世界の指導者や著名な思想家が、「経済的貧困と教育の欠如がテロリズムを生む」と結論づけてしまうのであろうか。もちろん私も、つい

最近まで彼らの主張を鵜呑みにし、「貧困の撲滅と教育の推進」によって、テロリズムの発生を阻止できると考えていた。

その理由を、アラン・B・クルーガーは「テロの経済学」（東洋経済刊）の中で、「われわれは世の中を物質的な視点、つまり西欧的な視点から見る傾向があり、経済環境が考えや行動を決定する強力な動機であると見ているからである。加えて、われわれを攻撃する人は、絶望的な経済状況であるため、またはわれわれの生活スタイルを嫌っているために、そうした行動をとるのであると仮定するほうが、非常に複雑な問題に対しても、安心をもたらすように簡単な答えが提示できるからである。世界の多くの指導者は、自分自身の利益を迫及するため、あるいは彼らの国や組織に対する国際的援助を増加させるため、また不満や過激主義を引き起こす政策から注意をそらすために、貧困がテロリズムを引き起こしているという、単純すぎる論理を利用しているのである」と書いている。これも納得のいく解説である。

たしかに、かつて世界を真っ赤に染めようとした共産主義者たちも、その指導層は高学歴者であった。しかし彼らは貧困にあえぐ大衆を扇動し、決起させ、多くの国で時の政権を打倒した。また、アランも上掲著で、「テロリズムの目的は、占領軍を撤退させたり、選挙結果に影響を及ぼしたり、または独裁政治を神権政治に代えるなど、政治的目標を推し進めることである。テロリストは、人々の間に恐怖心を引き起こしたり、また特定の政党に対する怒りや不満を生み出したりすることによって、新しい政府を樹立させたり、または現政権に政策を変えさせようとして圧力をかけるよう有権者を仕向ける」と書いている。つまり高学歴者であるテロリストが、貧困にあえぐ階層のエネルギーを汲み取って、それを政権の打倒に利用すると主張しているのである。

数多くの世界の指導者や著名な思想家は、「経済的貧困と教育の欠如がテロリズムの発生に結び付いている」と主張し、多くの対策を講じ、一般大衆を政権に吸引するために利用している。テロリストや共産主義者たちは、大衆に恐怖心を与えたり、時の政権に不満をもつ大衆や貧困にあえぐ人々を焚きつけ、政権を打倒しようとしている。つまりここにあるのは、時の為政者とテロリスト・共産主義者の双方が、人民大衆の争奪戦を行っているという構図である。したがって、戦争のない平和な世界を構築するためには、いずれの側にも引き込まれない人民大衆の育成、つまり「貧困の撲滅と教育の推進」という単純明快な結論に行き着く。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。